

成果指標				
成果指標	介護予防支援業務の委託件数が介護予防支援業務の総数の半数を目指す。(委託介護予防支援者数/全介護予防支援者数×100)%			
指標設定の考え方	要支援の認定者に対して継続した予防給付のための介護予防支援業務が実施できるように、委託可能な居宅介護支援事業所を確保する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	50%	50%	50%	0
実績	41.5%	37.4%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	委託の件数・割合ともに減少となったが、新たに7ヶ所の居宅介護支援事業所と委託契約を締結した。今後も要支援1・2の認定者数は増加傾向にあると思われるが、介護保険法の改正に伴う介護予防事業の動向を見極めながら、適切なケアマネジメントが実施できるよう委託事業所の確保に努めていきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	この事業は、要支援1・2と認定された高齢者を対象にケアプランを作成する事業である。今後も対象者は増加すると見込まれるが、介護保険制度の改正により市の負担と事務量が増大すると思われる。地域の介護力の活用も含め、必要な介護予防サービスを効率よく提供する取り組みが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・制度の仕組み自身を理解するのが難しい。言葉も非常によく似たものがあり紛らわしい。・全体的にもう少し事業費をまとめることはできないのだろうか。同じような事業に分かれており、一緒にすれば経費が削減できるのではないかと思う。・まとめたいのはやまやまだろうが、法律がそうはなっていないので仕方がないのだろう。一番正確な運用だと思う。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	